

「原材料等価格高騰の影響に関する緊急調査（第9回）」結果概要

<調査概要>

	調査期間	調査対象	回答数（回収率）
第1回	令和4年4月26日～5月16日	県内企業510社	207社(40.6%)
第2回	令和4年7月27日～8月16日	同上	224社(43.9%)
第3回	令和5年1月10日～1月30日	同上	229社(44.9%)
第4回	令和5年4月26日～5月17日	同上	188社(36.9%)
第5回	令和5年8月25日～9月13日	同上	217社(42.5%)
第6回	令和6年2月1日～2月16日	同上	207社(40.6%)
第7回	令和6年8月23日～9月10日	同上	222社(43.5%)
第8回	令和7年8月15日～8月29日	同上	240社(47.1%)
第9回	令和8年1月28日～2月13日	同上	210社(41.2%)

【第9回調査結果 全体概要】

- 「原材料価格」「エネルギー価格」「労務費」のいずれも、収益を圧迫されている企業は減少。しかし、「原材料価格」や「エネルギー価格」、「労務費」の上昇により、依然として約8割から9割の企業が収益を圧迫されている。
- 「原材料価格の上昇」について、「概ね8割以上」の価格転嫁ができた企業は約4割に対し、「エネルギー価格の上昇」、「労務費の上昇」については3割弱となっている。
- 「価格転嫁以外の対策」としては、「固定費削減」「原材料、燃料費の節約」の順。
- 5割弱の企業が現在の資金繰りに厳しさを感じており、また、今後の資金繰りは5割強の企業が厳しくなると回答している。

【項目別調査結果（過去の調査回との比較）】

1. 価格上昇による収益への影響について

(1) 原材料の仕入価格の上昇による収益への影響

- ・ 「大きく圧迫」と回答した企業は前回調査より減少し、「やや圧迫」と回答した企業は増加。依然として8割強の企業が収益を圧迫されている。



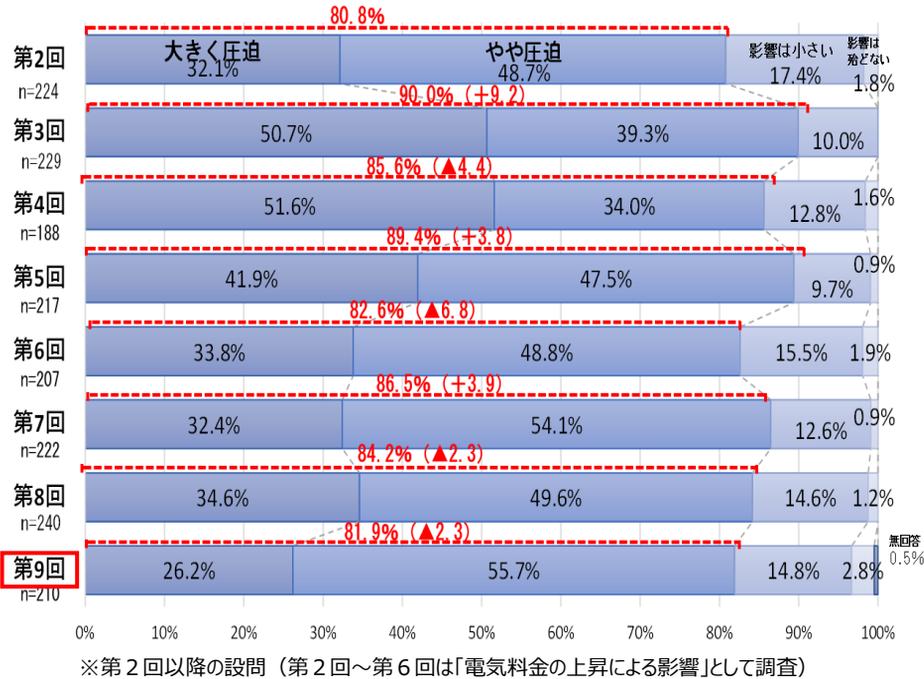
【業種別の状況】

業種名	サンプル数	大きく圧迫	やや圧迫	計	サンプル数に占める割合
建設業	41	14	24	38	93%
運輸業	17	5	10	15	88%
製造業	71	33	27	60	85%
卸売業	27	4	18	22	81%
小売業	27	11	10	21	78%
全業種計	210	78	100	178	

※個別業種はサンプル数10社以上が対象

(2) 電気・ガス等のエネルギー価格の上昇による収益への影響

- 「大きく圧迫」と回答した企業は前回調査より減少し、「やや圧迫」の回答は増加
依然として8割強の企業が収益を圧迫されている。



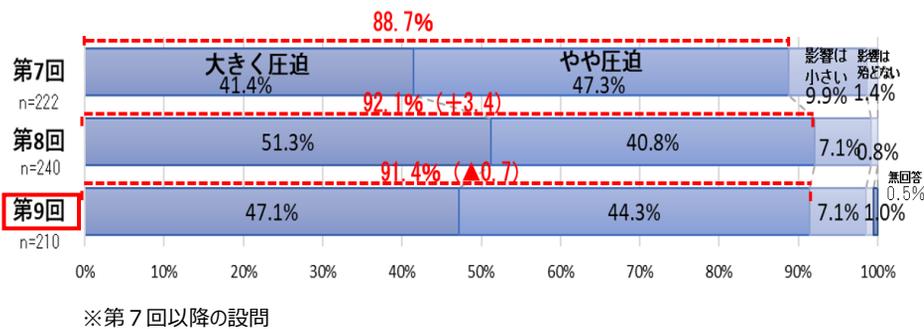
【業種別の状況】

業種名	サンプル数	大強く圧迫	やや圧迫	計	サンプル数に占める割合
建設業	41	6	30	36	88%
小売業	27	9	14	23	85%
運輸業	17	6	8	14	82%
製造業	71	18	39	57	80%
卸売業	27	4	15	19	70%
全業種計	210	55	117	172	

※個別業種はサンプル数10社以上が対象

(3) 労務費の上昇による収益への影響

- 「大きく圧迫」と回答した企業は前回調査より減少し、「やや圧迫」の回答は増加
- 9割超の企業が収益を圧迫されており、「原材料の仕入価格」及び「エネルギー価格」よりも収益を圧迫しているとの回答割合が高い。



【業種別の状況】

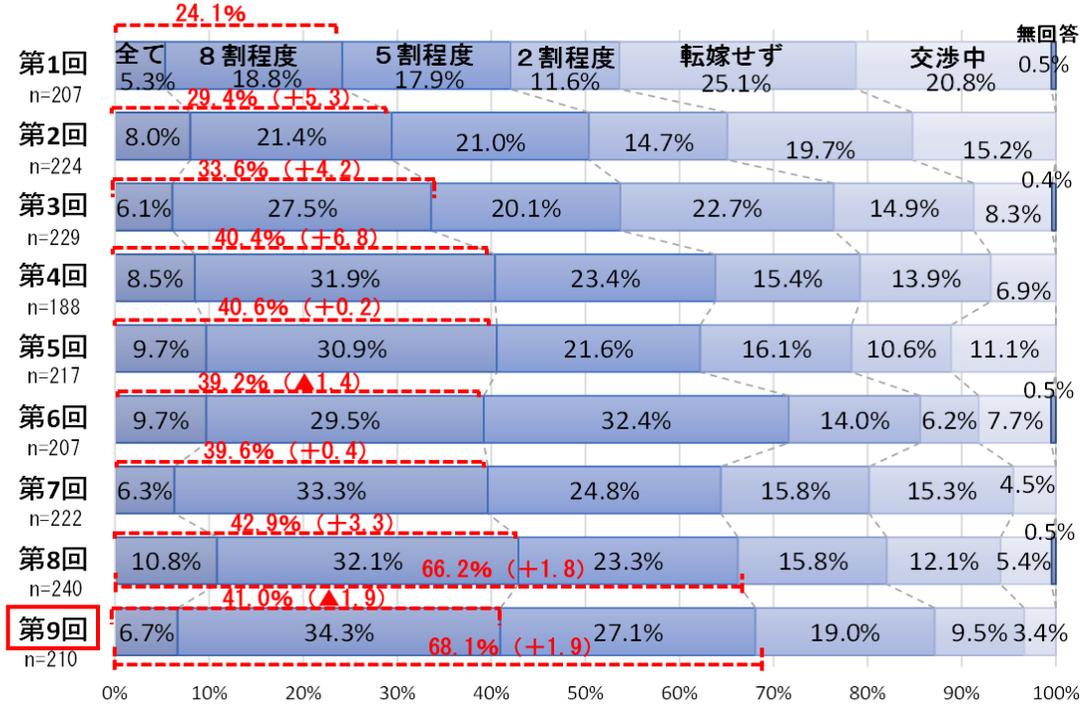
業種名	サンプル数	大強く圧迫	やや圧迫	計	サンプル数に占める割合
卸売業	27	10	16	26	96%
建設業	41	18	21	39	95%
運輸業	17	9	7	16	94%
製造業	71	35	30	65	92%
小売業	27	13	10	23	85%
全業種計	210	99	93	192	

※個別業種はサンプル数10社以上が対象

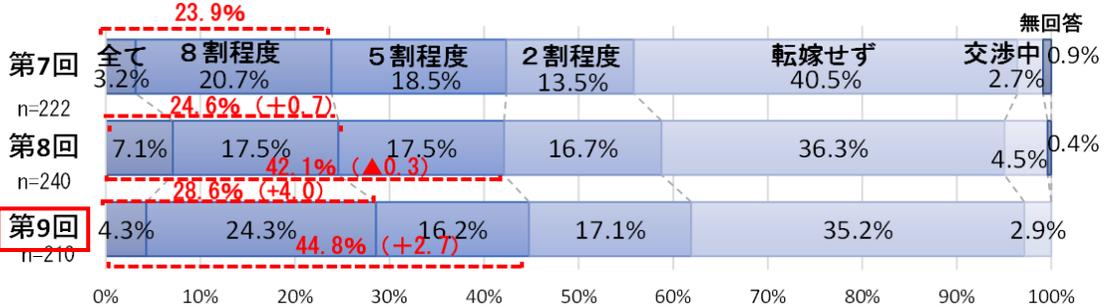
2. 価格上昇に対する価格転嫁の状況について

- 「原材料の仕入価格の上昇」に対する価格転嫁については、第1回調査時と比較して一定程度進んでいるものの、「概ね8割以上」の価格転嫁ができていいるのは依然として約4割にとどまる。また、「5割程度」まで転嫁できている企業は7割弱となっている。
- 「エネルギー価格の上昇」及び「労務費の上昇」に対する価格転嫁について、「概ね8割以上」の転嫁ができていいるのはともに3割弱となっており、「原材料の仕入価格の上昇」に対する価格転嫁と比較して、低水準となっている。
- 価格転嫁以外の対処方法は、「固定費削減」が最も多く、次いで「原材料・燃料費等の節約」「仕入先・方法の変更」となっている。

【原材料の仕入価格の上昇に対する価格転嫁の状況】



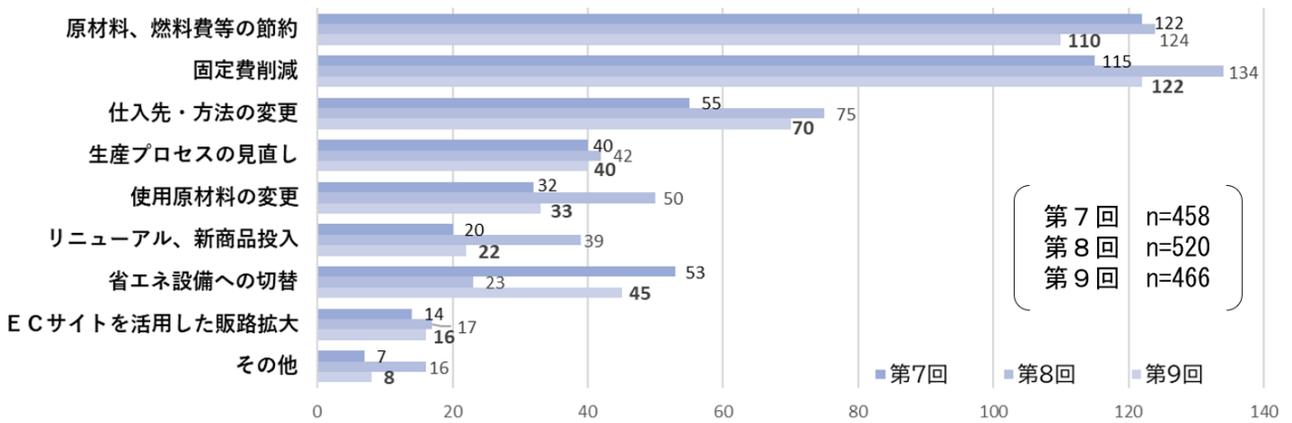
【エネルギー価格の上昇に対する価格転嫁の状況】



【労務費の上昇に対する価格転嫁の状況】

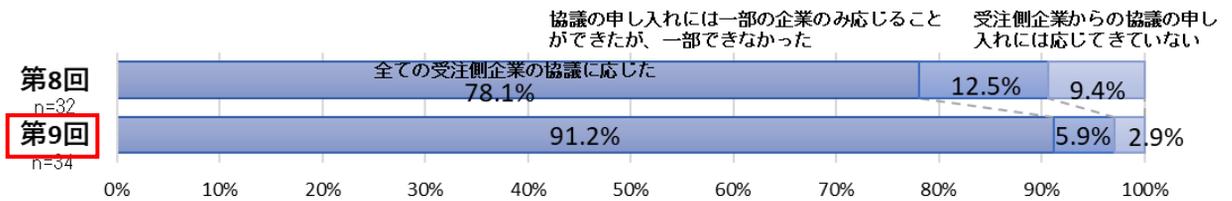


【価格上昇に対応するための、価格転嫁以外の対処】



【パートナーシップ構築宣言企業における受注側企業からの価格協議】

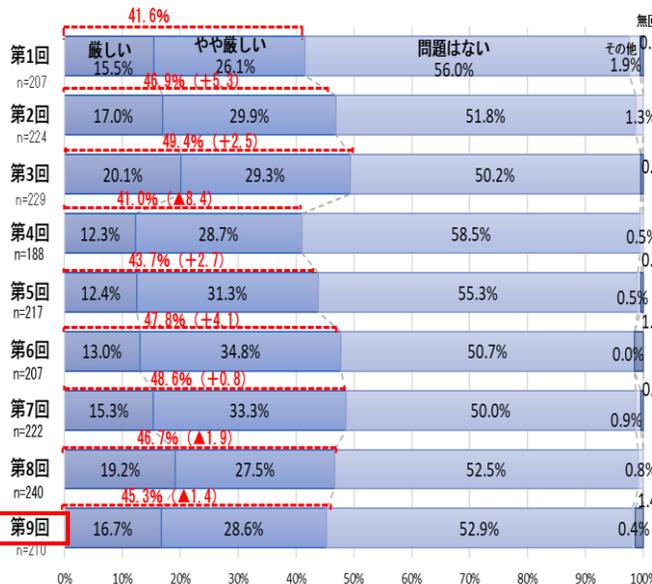
- ・パートナーシップ構築宣言企業のうち、9割を超える企業が、全ての受注側企業の協議に応じている。



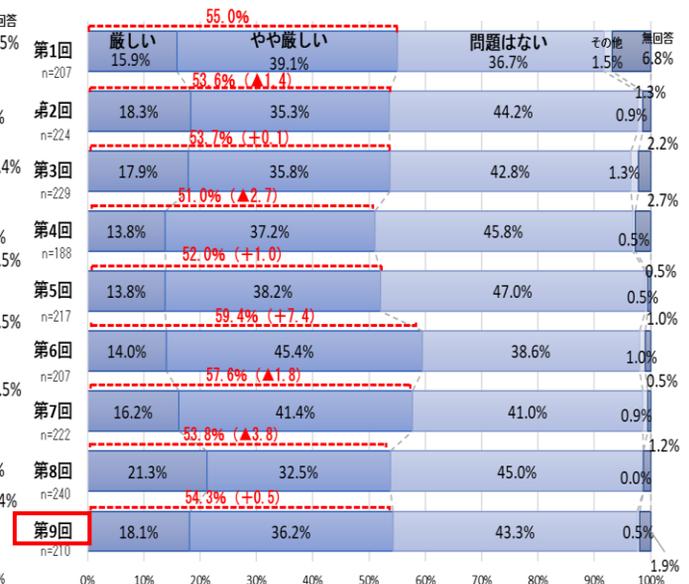
3. 資金繰りの状況について

- ・資金繰りに厳しさを感じている企業は、前回調査より1.4ポイント減少し、5割弱となっている。
- ・今後の資金繰りの見込みについては、5割強の企業が厳しいと回答している。

【現在の資金繰りの状況】



【今後の資金繰りの見込み】



<自由意見 (抜粋)>

- ・生産性の向上には多額の設備投資が必要なため、補助金を手厚くして欲しい(製造業)
- ・製品価値向上やコスト低減等に向けた設備投資を増やすための補助金が必要(鉄鋼業)
- ・販促活動に対する支援を実施して欲しい(製造業)
- ・日本酒原料米の価格上昇は転嫁で対応できるレベルでなく、補助がなければ存続が困難(製造業)
- ・賃上げと言われるが、賃金を上げると価格転嫁しなくてはならず、売上減が心配(小売業)
- ・公共事業の価格改定を速やかに実施していただきたい(建設業)